

2021年9月13日

株主各位

第15回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1 頁
計算書類の個別注記表	6 頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.valuedesign.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社バリューデザイン

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	佰镞（上海）信息技术有限公司 VALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD. VALUEDESIGN (THAILAND) CO.,LTD. VALUEDESIGN (MALAYSIA) SDN.BHD. ValueDesign Service Pvt Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

持分法適用関連会社の数	1社
持分法適用関連会社の名称	株式会社デジクル

当連結会計年度において、株式会社デジクルを共同出資にて新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

佰镞（上海）信息技术有限公司の決算日は12月31日であります。VALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.、VALUEDESIGN (THAILAND) CO.,LTD.、VALUEDESIGN (MALAYSIA) SDN.BHD.及びValueDesign Service Pvt Limitedの決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 先入先出法による原価法を採用しております。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

ソフトウェアの評価について

無形固定資産に計上されているソフトウェアの資産性の判断に際して可能な限り客観的に回収可能性等を評価しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、当該資産に追加的な損失が発生する可能性があります。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
ソフトウェア	83,449

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算定方法

開発したソフトウェアに係る将来キャッシュ・フローに基づき、将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められる場合は無形固定資産に計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法により減価償却を行っております。更に、資産計上後状況の変化により将来キャッシュ・フローの著しい減少が見込まれる場合には、損失処理を行っております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローのシミュレーションで今後見込まれる顧客数及び受注予定金額の見積りに関して、経営者の見込みの要素が含まれております。

また、減価償却計算における利用可能期間については、過去におけるソフトウェアの稼働実績を基に決定しており、経営者の見込みの要素が含まれております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

会社の事業の収益性が低下した場合等将来キャッシュ・フローが著しく減少する要因が生じた場合や投資したソフトウェアが事業の用に供されない場合など、その一部について投資回収が見込まれない可能性があります。実際に発生したキャッシュ・フローと見積りが異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、ソフトウェアに係る損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	412,481 千円
2. たな卸資産の内訳	
商品	16,911 千円
仕掛品	6,625 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	1,732,000株
2. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数	
普通株式	278,700株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、設備投資等長期に亘り影響を及ぼす資金支出については市場より直接資金調達を行い、短期的な運転資金については銀行借入による資金調達を行う方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

未払法人税等は、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額であり、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表に含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,332,773	1,332,773	－
(2) 売掛金	323,210	323,210	－
貸倒引当金 (※ 1)	△4,002	△4,002	－
	319,207	319,207	－
(3) 敷金及び保証金	61,617	61,793	176
資産計	1,713,599	1,713,775	176
(1) 買掛金	143,607	143,607	－
(2) 未払金	128,201	128,201	－
(3) 未払法人税等	1,957	1,957	－
(4) 長期借入金 (※ 2)	351,661	351,593	△67
(5) リース債務 (※ 3)	1,119	1,117	△1
負債計	626,546	626,477	△69

(※ 1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※ 2) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※ 3) リース債務は1年以内のリース債務を含めております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の長期借入金における金利スワップを内包している複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価にあわせて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）（※1・2）	-
関係会社株式（※1）	4,430

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について30,000千円の減損処理を行っております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 777円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 34円54銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2022年6月末以降も続くなどの一定の仮定を置き、ソフトウェアの資産性や繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価等の会計上の見積りを行っております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
関係会社出資金	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券（時価のないもの）	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

ソフトウェアの評価について

無形固定資産に計上されているソフトウェアの資産性の判断に際して可能な限り客観的に回収可能性等を評価しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、当該資産に追加的な損失が発生する可能性があります。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
ソフトウェア	83,448

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算定方法

開発したソフトウェアに係る将来キャッシュ・フローに基づき、将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められる場合は無形固定資産に計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法により減価償却を行っております。更に、資産計上後状況の変化により将来キャッシュ・フローの著しい減少が見込まれる場合には、損失処理を行っております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローのシミュレーションで今後見込まれる顧客数及び受注予定金額の見積りに関して、経営者の見込みの要素が含まれております。

また、減価償却計算における利用可能期間については、過去におけるソフトウェアの稼働実績を基に決定しており、経営者の見込みの要素が含まれております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

会社の事業の収益性が低下した場合等将来キャッシュ・フローが著しく減少する要因が生じた場合や投資したソフトウェアが事業の用に供されない場合など、その一部について投資回収が見込まれない可能性があります。実際に発生したキャッシュ・フローと見積りが異なった場合、翌事業年度の計算書類において、ソフトウェアに係る損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	411,782千円
2. たな卸資産の内訳	
商品	16,911千円
仕掛品	6,451千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (貸借対照表に区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	127千円
長期金銭債務	309千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	1,080千円
営業取引以外の取引高	1,296千円

2. 関係会社出資金評価損・関係会社株式評価損

当事業年度において、当社の保有する関係会社出資金及び関係会社株式のうち、連結子会社である佰饒（上海）信息技术有限公司の出資金及びVALUEDESIGN (MALAYSIA) SDN.BHD.、ValueDesign Service Pvt Limitedの株式について、実質価額の著しい低下がみられるため、当該出資金及び株式に対して減損処理を実施し、関係会社出資金評価損16,814千円、関係会社株式評価損53,768千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 174株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	19,708千円
繰越欠損金	35,422千円
減価償却超過額	23,877千円
関係会社出資金評価損	53,359千円
関係会社株式評価損	45,935千円
投資有価証券評価損	9,186千円
その他	7,724千円
繰延税金資産小計	195,213千円
評価性引当額	△195,213千円
繰延税金資産合計	－千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)	JNSホールディングス株式会社	(被所有) 直接 43.66%	当社が提供する一部サービスに関するソフトウェアの開発	ソフトウェアの開発委託等(注)	69,531	買掛金	16,746

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の条件は、取引毎に提示された見積りにより、交渉の上価格を決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佰儒(上海)信息技术有限公司	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の援助等	資金の貸付(注1)	2,827	関係会社 長期貸付金(注6)	-
				増資の引受(注2)	16,814	関係会社 出資金	-
				経費の立替(注4)	1,240	関係会社 長期未収入金(注6)	-
				利息の受取(注1)	1,166	関係会社 未収入金(注6)	-
				業務の委託	1,080	関係会社 未払金	-
子会社	VALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.	所有 直接 75.0%	役員の兼任	増資の引受(注2)	-	関係会社株式	-
				経費の立替(注4・5)	-	関係会社 長期未収入金	15,344
子会社	VALUEDESIGN (THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接 75.0%	役員の兼任 資金の援助等	資金の貸付(注1)	18,000	関係会社 長期貸付金	17,200
				経費の立替(注4・5)	-	関係会社 長期未収入金	28,979
				利息の受取(注1)	129	関係会社 未収入金	127
子会社	VALUEDESIGN (MALAYSIA) SDN.BHD.	所有 直接 75.0%	役員の兼任	増資の引受(注2)	-	関係会社株式	0
				経費の立替(注4・5)	-	関係会社 長期未収入金	7,680
子会社	ValueDesign Service Pvt Limited	所有 直接 100.0%	役員の兼任	増資の引受(注2)	10,860	関係会社株式	-
				経費の立替(注4・5)	-	関係会社 長期未収入金	20,229
関連会社	株式会社デジタル	所有 直接 49.0%	役員の兼任	出資の引受(注7)	4,900	関係会社株式	4,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (注2) 増資の引受は、子会社が行った増資を当社が引き受けたものであります。
- (注3) VALUEDESIGN (THAILAND) CO.,LTD.への貸付金に対して、279千円の貸倒引当金を設定しております。
- (注4) 経費の立替については、主にサーバの使用料や事務所賃料等の支払いを当社が立替えたものであります。なお、この経費の立替に関して金利及び手数料の受取は行っておりません。
- (注5) VALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.及びVALUEDESIGN (THAILAND) CO.,LTD.、VALUEDESIGN (MALAYSIA) SDN.BHD.、ValueDesign Service Pvt Limitedへの未収入金に対して、60,630千円の貸倒引当金を設定しております。
- (注6) 佰儲（上海）信息技术有限公司に対する貸付金及び未収入金について債権放棄を実施しております。
- (注7) 株式会社デジクルを共同出資にて新たに設立するに際して、当社が出資を引受けたものであります。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	尾上 徹	(被所有) 直接 9.57%	—	ストック・オプションの権利行使(注)	11,985 (14,100株)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 770円21銭
- 2 1 株当たり当期純損失 65円70銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2022年6月末以降も続くなどの一定の仮定を置き、ソフトウェアの資産性や繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価、貸倒引当金の計上等の会計上の見積りを行っております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。